

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年 6 月26日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 小 嶋 成 夫

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目 6 番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 中 村 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目 6 番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 中 村 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 4 番 9 号)
I M V株式会社東京支店
(東京都千代田区三崎町 2 丁目 6 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	2,384,174	2,870,367	2,609,067	4,336,285	5,088,492
経常利益 (千円)	434,847	624,365	426,339	565,384	621,140
中間(当期)純利益 (千円)	229,917	307,468	196,682	312,360	476,887
純資産額 (千円)	967,194	1,294,456	2,140,976	1,044,107	2,006,268
総資産額 (千円)	4,540,460	6,968,286	6,928,383	4,190,238	6,649,809
1株当たり純資産額 (円)	258.84	173.21	126.38	137.34	234.77
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.53	41.14	11.61	39.43	59.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.3	18.6	30.9	24.9	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,485	△179,887	149,116	450,727	△168,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△129,646	△1,917,640	△79,319	△127,398	△1,984,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,576	2,255,497	△146,674	△395,437	2,187,738
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	633,227	687,140	491,852	524,328	568,035
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	120 (39)	131 (40)	131 (47)	132 (40)	129 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の平均雇用者数であります。

- 5 第58期については、平成16年8月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っており、第60期中間期については、平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。これらの株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
1株当たり純資産額 (円)	64.71	86.61	126.38	68.67	117.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.38	20.57	11.61	19.72	29.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	2,378,277	2,868,000	2,606,502	4,325,667	5,084,466
経常利益 (千円)	431,304	595,338	406,975	549,099	584,537
中間(当期)純利益 (千円)	231,048	291,295	213,506	310,199	458,265
資本金 (千円)	251,817	251,817	464,817	251,817	464,817
発行済株式総数 (株)	3,739,254	7,478,508	16,957,016	7,478,508	8,478,508
純資産額 (千円)	919,885	1,227,738	2,088,632	993,562	1,937,100
総資産額 (千円)	4,431,437	6,837,996	6,838,209	4,075,456	6,519,054
1株当たり純資産額 (円)	246.18	164.28	123.29	130.58	226.60
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.83	38.98	12.60	39.14	57.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	6	7.5
自己資本比率 (%)	20.8	18.0	30.5	24.4	29.7
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	110 (36)	122 (38)	121 (41)	122 (36)	120 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の平均雇用者数であります。

5 第59期の1株当たり配当額7.5円には、上場記念配当1円を含んでおります。

6 第58期については、平成16年8月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っており、第60期中間期については、平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。これらの株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
1株当たり純資産額 (円)	61.54	82.14	123.29	65.29	113.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.46	19.48	12.60	19.57	28.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	3	3.75

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

区分	製造部門	販売部門	管理部門	合計
従業員数(名)	97 (44)	24 (3)	10 (0)	131 (47)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用者数であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	121 (41)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用者数であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の大幅な改善に伴い、設備投資が増加するとともに雇用環境も改善しつつあり、個人消費も緩やかではありますが増加傾向が見られるようになりました。当社グループが関連する業界におきましては、自動車関連業界の企業業績が好調に推移し、設備投資が行われました。

このような環境の中、当社グループは、中期事業計画「PRESTO 7715」で掲げた目標を達成するために組織改革を行い、新たに海外事業部とエンジニアリングサービス部を設置すると共に新技術開発プロジェクトを立ち上げ、業容拡大のための基礎固めを行いました。これらの取り組みにより、海外向け物件やソリューション業務の売上高が増加しており、成果を出しつつあります。既存事業では、振動シミュレーションシステムが受注遅れの影響で計画を下回る結果となりましたが、振動計測装置や環境信頼性評価システム等のメジャリングシステムが堅調に推移いたしました。テスト&ソリューションサービスでは、積極的に設備投資を行なった大阪テストラボが新たな収益源として成長してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,609百万円となり、前年同期に比べ261百万円の減収(対前年同期比9.1%減)となりました。利益面では、連結子会社であります日東精機株式会社が同一敷地に移転したことによる運送費等の減少、賃貸収入の増加等がありましたが、新本社・工場取得に伴う償却負担の増加、人件費の増加等があり経常利益は426百万円となり、前年同期に比べ198百万円の減益(対前年同期比31.7%減)となりました。また、特別損失として子会社の遊休資産である土地・建物の減損損失及び固定資産除却損等の発生があり、中間純利益は196百万円となり、前年同期に比べ110百万円の減益(対前年同期比36.0%減)となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

① 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、大手重工業メーカー向けに大型シミュレーションシステムを納入したほか、大手自動車部品メーカーや大手デバイスメーカー向けに実際の環境に限りなく近い環境を再現する多軸オールウェザーシミュレーションシステムを納入する等、オールウェザーシミュレーションシステムの売上が増加しました。このように、顧客の投資意欲は活発な状況ではありますが、生産設備の投資案件が優先される傾向にあったことや、設備設置場所の確保の調整に手間取ること等により受注時期が遅れたため、全般的には計画を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は1,746百万円となり、前年同期に比べ368百万円の減収(対前年同期比17.4%減)となりました。

② メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、PM優秀製品賞を受賞したカードバイブロードバンスの発売及びOEM製品の多言語化(中国語・スペイン語)推進等により振動計測装置の売上が増加しました。また、アフターサービス部門とソリューション部門の統合効果により、顧客の振動問題を解決するソリューション業務が大幅に成長いたしました。その他、環境信頼性評価システムを国内外の半導体関連企業へ幅広く納入いたしました。

以上の結果、この事業の売上高は614百万円となり、前年同期に比べ52百万円の増収(対前年同期比9.3%増)となりました。

③ テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、積極的な設備増強により、前連結会計年度に新設した大阪テストラボが長期大型試験を受託する等、急伸いたしました。

以上の結果、この事業の売上高は247百万円となり、前年同期に比べ55百万円の増収(対前年同期比28.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、491百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動から得た資金は149百万円(前中間連結会計期間は営業活動に使用した資金は179百万円)となりました。これは前中間連結会計期間には、売上債権の増加670百万円や法人税等の支払額234百万円が主な要因でありましたが、当中間連結会計期間では、売上債権の増加355百万円、退職給付引当金の減少89百万円及び法人税等の支払額47百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益329百万円、仕入債務の増加150百万円及び減価償却費125百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動に使用した資金は前中間連結会計期間に比べ1,838百万円減少し、79百万円となりました。これは前中間連結会計期間には、本社・大阪工場の移転等により有形固定資産の取得による支出が多額でありましたが、当中間連結会計期間は、前連結会計年度に新設いたしました大阪テストラボの機械装置等の取得により、有形固定資産の取得による支出が115百万円にとどまったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に使用した資金は146百万円(前中間連結会計期間は財務活動で得た資金は2,255百万円)となりました。これは前中間連結会計期間には、本社・大阪工場の移転等の資金として短期借入金の純増加額が1,198百万円、長期借入れによる収入が1,200百万円と多額でありましたが、当中間連結会計期間は、社債の発行による収入493百万円があったものの、短期借入金の純減少458百万円、長期借入金の返済による支出100百万円等があったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
振動シミュレーションシステム	1,766,761	79.1
メジャリングシステム	724,483	131.5
テスト&ソリューションサービス	247,685	128.9
合計	2,738,930	92.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
振動シミュレーションシステム	1,911,937	110.0	966,794	114.9
メジャリングシステム	599,447	105.8	152,423	95.4
テスト&ソリューションサービス	240,473	120.7	20,353	82.2
合計	2,751,858	109.9	1,139,571	111.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
振動シミュレーションシステム	1,746,864	82.6
メジャリングシステム	614,517	109.3
テスト&ソリューションサービス	247,685	128.9
合計	2,609,067	90.9

(注) 1 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株光アルファクス	—	—	393,737	15.1
株守谷商会	575,898	20.1	—	—

(注) 1 前中間連結会計期間における株光アルファクスに対する販売実績が10%未満のため、その記載を省略しております。

2 当中間連結会計期間における株守谷商会に対する販売実績が10%未満のため、その記載を省略しております。

3 株光アルファクス及び株守谷商会は、当社の販売代理店であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各装置において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。継続的な新製品・新技術の研究開発活動には大別して振動試験技術と振動計測技術があります。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

なお、研究開発活動は当社が一括して行っており、連結子会社では研究開発活動は行っておりません。

主な研究開発テーマとその内容は以下のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

① 次世代振動制御システム

振動制御システムは、シミュレーションシステム全体の頭脳部分にあたり、主に試験条件の設定・運転制御・データ収集等の機能を果しております。したがって、研究開発は継続的に実施しており、用途に応じて数多くの商品を開発しております。この分野における研究の内容は、専用ハードウェアとソフトウェアの開発が主なテーマとなっております。

最近は、多軸シミュレーションシステムに代表されるように、より複雑かつ高速応答が要求される用途に向けた制御システムの開発に注力するとともに、新しいアルゴリズムや試験評価手法(大阪府立産業技術総合研究所の特許の実現)の共同開発等も実施しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は7百万円であります。

② 次世代電力増幅器

電力増幅器は、振動制御システムからの微小信号を増幅し振動発生機を稼動するための電力を発生させる装置であり、小型化と電力変換効率向上が研究開発の主たるテーマとなっております。

フルデジタル制御による高速スイッチングアンプの製品化を軸に、小型システムから大型システムへの採用と、シミュレーションシステム全体の省エネ運転とインテリジェント化、さらには新たな用途開発に向けた研究開発を継続しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は3百万円であります。

③ 小型振動シミュレーションシステム

従来の概念にはない斬新なデザインと小型化・操作性向上を実現して市場投入した小型3軸振動シミュレーションシステム(MACSⅡ)の要素技術と、長年培ってきたパワーエレクトロニクス技術を小型振動シミュレーションシステムに展開し、性能・操作性向上と、コンパクトで堅牢なシステムの実現に向けた開発に着手しています。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は1百万円であります。

(2) メジャリングシステム

① 地震計

地震が多発するわが国では社会インフラの整備と平行して防災対策は重要な課題の一つであります。

当社の地震計は地震発生時の2次災害防止の為に、上下水道・半導体工場・化学プラント等で広く活用されており、さらに高層ビル・免振／耐震ビル・ダム・発電所等の構造物が、地震時にどのように挙動するか等の観測等にも活用されております。しかしながら、小型高精度化、加速度計測＋計測震度への対応、実被害に対応したSI値計測＋SI値警報、ISDN通信網からIP(LAN・WAN)対応等、今後は地震計に求められる市場ニーズは変化しております。

当社は、市場ニーズに対応した新しい地震計(地震ウォッチャー)のラインナップの開発に着手しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は22百万円であります。

②ポータブル型振動計

SKF社向けOEMのPDAを採用した振動計(MicrVibe P)の多言語化対応で、英語、中国語及び日本語をリリース中であります。SKF社からの追加要求でスペイン語化が完了し、ドイツ語化を現在進行中であります。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月31日 (注)	8,478,508	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(注) 普通株式1株につき2株の割合により株式分割を行っております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小嶋 成夫	奈良県奈良市藤ノ木台	3,003,100	17.71
I MV従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 I MV(株)	2,323,320	13.70
(有)SEIKO	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ401	1,908,000	11.25
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,255,000	7.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	957,000	5.64
中村 雅彦	大阪府高槻市南芥川町	460,000	2.71
エスペック(株)	大阪市北区天満橋3丁目5番6号	443,000	2.61
日興シテイ信託銀行(株) (投信 口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	412,000	2.43
上野 和良	兵庫県西宮市宝生ヶ丘	396,000	2.34
(有)アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ304	280,000	1.65
計	—	11,437,420	67.45

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 16,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,917,000	16,917	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 24,016	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,917	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式352株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	16,000	—	16,000	0.09
計	—	16,000	—	16,000	0.09

(注) 上記株式数には単元未満株式352株は含めておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	841	985	962 □514	560	515	450
最低(円)	765	801	880 □485	460	405	425

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 □印は、株式分割(平成17年12月31日、分割比率1:2)による権利落後の株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年6月16日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		686,731		491,852		568,035	
2 受取手形及び売掛金		2,042,822		2,362,299		2,003,191	
3 有価証券		409		—		—	
4 たな卸資産		761,725		545,291		573,260	
5 繰延税金資産		65,790		75,143		63,023	
6 その他の流動資産		33,071		40,342		28,954	
貸倒引当金		△1,300		△1,400		△1,200	
流動資産合計		3,589,250	51.5	3,513,529	50.7	3,235,265	48.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	192,041		948,027		997,839	
(2) 機械装置 及び運搬具		50,004		61,788		38,738	
(3) 工具器具備品		18,037		194,038		111,778	
(4) 土地	※2	1,672,524		1,560,388		1,603,478	
(5) 建設仮勘定	※2	723,962		10,064		—	
有形固定資産合計		2,656,570	38.1	2,774,308	40.0	2,751,835	41.4
2 無形固定資産		108,784	1.6	74,152	1.1	107,990	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	153,752		252,340		217,644	
(2) 繰延税金資産		188,363		50,931		79,655	
(3) その他の投資		271,565		263,121		257,418	
投資その他の 資産合計		613,681	8.8	566,393	8.2	554,718	8.3
固定資産合計		3,379,036	48.5	3,414,854	49.3	3,414,544	51.3
資産合計		6,968,286	100.0	6,928,383	100.0	6,649,809	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,182,432		1,198,457		994,539	
2 短期借入金	※2	1,329,921		617,000		1,075,000	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	223,448		162,261		186,548	
4 1年以内償還予定 の社債		200,000		400,000		300,000	
5 未払法人税等		204,862		150,300		58,000	
6 製品保証引当金		22,250		28,000		24,000	
7 その他の流動負債		450,800		327,300		348,573	
流動負債合計		3,613,715	51.8	2,883,319	41.6	2,986,660	44.9
II 固定負債							
1 社債		450,000		550,000		150,000	
2 長期借入金	※2	1,126,815		964,554		1,041,041	
3 繰延税金負債		15,854		—		12,175	
4 退職給付引当金		256,724		149,050		238,259	
5 役員退職慰労引当金		190,550		—		195,401	
6 その他の固定負債		20,171		240,483		20,003	
固定負債合計		2,060,115	29.6	1,904,087	27.5	1,656,880	24.9
負債合計		5,673,830	81.4	4,787,407	69.1	4,643,541	69.8
(資本の部)							
I 資本金		251,817	3.6	464,817	6.7	464,817	7.0
II 資本剰余金		249,763	3.6	557,563	8.0	557,563	8.4
III 利益剰余金		772,596	11.1	1,057,858	15.3	942,016	14.2
IV その他有価証券 評価差額金		20,458	0.3	63,405	0.9	43,048	0.6
V 自己株式		△179	△0.0	△2,667	△0.0	△1,177	△0.0
資本合計		1,294,456	18.6	2,140,976	30.9	2,006,268	30.2
負債及び資本合計		6,968,286	100.0	6,928,383	100.0	6,649,809	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,870,367	100.0		2,609,067	100.0		5,088,492	100.0
II 売上原価			1,750,554	61.0		1,719,462	65.9		3,455,306	67.9
売上総利益			1,119,812	39.0		889,605	34.1		1,633,186	32.1
III 販売費及び一般管理費	※1		501,228	17.4		500,414	19.2		1,030,460	20.3
営業利益			618,584	21.6		389,190	14.9		602,726	11.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		525			671			1,226		
2 受取配当金		1,421			1,544			3,348		
3 有価証券売却益		12,050			4,315			11,903		
4 為替差益		—			3,581			—		
5 賃貸収入		16,083			50,039			66,123		
6 セミナー収入		5,101			6,005			7,533		
7 雑収入		4,689	39,872	1.4	7,933	74,090	2.8	12,992	103,126	2.0
V 営業外費用										
1 支払利息		14,418			19,697			38,159		
2 手形売却損		1,479			714			2,627		
3 上場関連費用		—			—			12,439		
4 新株発行費		—			3,180			9,966		
5 社債発行費		—			6,689			—		
6 為替差損		6,783			—			1,110		
7 賃貸原価		385			2,669			2,868		
8 セミナー費用		6,320			2,641			7,805		
9 雑損失		4,704	34,091	1.2	1,348	36,941	1.4	9,735	84,712	1.6
経常利益			624,365	21.8		426,339	16.3		621,140	12.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		14,700			—			14,800		
2 固定資産売却益	※2	—			—			256,131		
3 退職給付引当金 戻入益		26,749			—			5,364		
4 投資有価証券売却益		71	41,521	1.4	9,824	9,824	0.4	71	276,367	5.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	90			40,176			427		
2 固定資産売却損	※4	—			—			79		
3 投資有価証券評価損		—			243			—		
4 過年度ライセンス料		—			20,000			—		
5 移転関連費用	※5	141,757			—			125,801		
6 減損損失	※6	—	141,848	4.9	46,501	106,921	4.1	—	126,308	2.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			524,038	18.3		329,242	12.6		771,198	15.2
法人税、住民税 及び事業税		190,285			141,988			175,605		
法人税等調整額		26,284	216,569	7.6	△9,428	132,559	5.1	118,705	294,310	5.8
中間(当期)純利益			307,468	10.7		196,682	7.5		476,887	9.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			249,763		557,563		249,763
II							
1		—	—	—	—	307,800	307,800
III			249,763		557,563		557,563
(利益剰余金の部)							
I			527,662		942,016		527,662
II							
1		307,468	307,468	196,682	196,682	476,887	476,887
III							
1		44,839		63,540		44,839	
2		17,695	62,534	17,300	80,840	17,695	62,534
IV			772,596		1,057,858		942,016

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		524,038	329,242	771,198
2 減価償却費		67,542	125,282	176,925
3 減損損失		—	46,501	—
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△14,700	200	△14,800
5 製品保証引当金の増加額		10,750	4,000	12,500
6 退職給付引当金の減少額		△73,010	△89,208	△91,475
7 役員退職慰労引当金 の増加額		18,344	25,246	23,195
8 受取利息及び受取配当金		△1,947	△2,215	△4,574
9 貸貸収入		△16,083	△50,039	△66,123
10 支払利息		14,418	19,697	38,159
11 為替差損益		7,575	△694	3,565
12 有価証券売却益		△12,050	△4,315	△11,903
13 投資有価証券売却益		△71	△9,824	△71
14 投資有価証券評価損		—	243	—
15 固定資産売却益		—	—	△256,131
16 固定資産除売却損		90	40,176	506
17 新株発行費		—	3,180	9,966
18 社債発行費		—	6,689	—
19 売上債権の増加額		△670,369	△355,412	△630,738
20 たな卸資産の減少額		25,368	27,968	213,834
21 市場販売目的の ソフトウェアの増加額		△44,438	△11,379	△69,921
22 仕入債務の増加額		214,940	150,345	16,124
23 役員賞与の支払額		△17,695	△17,300	△17,695
24 その他		37,274	△26,310	133,304
小計		69,978	212,073	235,846
25 利息及び配当金の受取額		1,879	2,149	4,612
26 利息の支払額		△17,207	△18,070	△38,955
27 法人税等の支払額		△234,537	△47,035	△370,103
営業活動による キャッシュ・フロー		△179,887	149,116	△168,599

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		△76,739	△14,239	△85,769
2 有価証券の売却 による収入		88,790	21,605	94,623
3 投資有価証券の取得 による支出		△7,614	△13,338	△33,588
4 投資有価証券の売却 による収入		2,033	22,440	2,033
5 有形固定資産の取得 による支出		△1,924,859	△115,896	△2,323,356
6 有形固定資産の売却 による収入		35,003	—	339,749
7 無形固定資産の取得 による支出		—	△19,745	—
8 長期性預金の預入 による支出		△50,000	—	△100,000
9 長期性預金の払戻 による収入		6,000	—	56,000
10 その他		9,745	39,855	66,022
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,917,640	△79,319	△1,984,284
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		1,198,489	△458,000	943,567
2 長期借入れによる収入		1,200,000	—	1,200,000
3 長期借入金の返済 による支出		△98,170	△100,774	△220,844
4 コミットメントライン 契約による支出		—	△12,000	—
5 社債の発行による収入		—	493,310	—
6 社債の償還による支出		—	—	△200,000
7 増資による収入		—	—	510,833
8 株式分割による支出		—	△3,180	—
9 自己株式の取得による 支出		—	△1,489	△997
10 配当金の支払額		△44,821	△64,540	△44,821
財務活動による キャッシュ・フロー		2,255,497	△146,674	2,187,738
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		4,841	694	8,852
V 現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)		162,811	△76,182	43,706
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		524,328	568,035	524,328
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		687,140	491,852	568,035

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日東精機㈱	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 b 原材料 主として移動平均法による原価法	3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左	3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置及び運搬具 機械装置 5年～11年 車両運搬具 4年～5年 工具器具備品 2年～6年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 定額法によっております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によって計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>② 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度改革の一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額はその他の固定負債に振り替えております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ——</p>	<p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>③ ヘッジ方針 主に当社の内部規程である経理規程に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 主に当社の内部規程である経理規程に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。</p>	<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は46,501千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 539,844千円</p> <p>※2 担保に供している資産 短期借入金1,289,921千円、 1年以内返済予定の長期借入金223,448千円、長期借入金1,126,815千円及び受取手形割引高117,570千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 169,308千円 土地 1,672,524千円 建設仮勘定 444,947千円 投資有価証券 2,028千円 <u>計 2,288,808千円</u> 上記の建設仮勘定は平成17年2月3日付で購入した大阪市西淀川区竹島の建物であり、当中間連結会計期間末現在では改装工事中で事業の用に供していないものであります。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 117,570千円 受取手形裏書譲渡高 4,660千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 630,736千円</p> <p>※2 担保に供している資産 短期借入金597,000千円、1年以内返済予定の長期借入金162,261千円、長期借入金964,554千円及び受取手形割引高149,205千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 884,608千円 土地 1,560,388千円 投資有価証券 3,852千円 <u>計 2,448,849千円</u></p> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 149,205千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 531,048千円</p> <p>※2 担保に供している資産 短期借入金1,075,000千円、1年以内返済予定の長期借入金186,548千円及び長期借入金1,041,041千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 936,373千円 土地 1,603,478千円 投資有価証券 2,888千円 <u>計 2,542,739千円</u></p> <p>3 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 551千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 16,500千円 役員報酬 44,447千円 給与手当 119,072千円 賞与 30,228千円 退職給付費用 972千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,344千円 研究開発費 62,318千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 28,000千円 役員報酬 51,635千円 給与手当 96,684千円 賞与 25,976千円 退職給付費用 △6,738千円 研究開発費 40,177千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 24,000千円 役員報酬 89,384千円 給与手当 239,934千円 賞与 74,189千円 退職給付費用 2,005千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,195千円 研究開発費 129,958千円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益は当社の旧大阪工場の土地建物の売却によるものであります。
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 90千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 27千円 工具器具備品 12千円 ソフトウェア仮勘定 40,136千円 計 40,176千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 245千円 機械装置及び運搬具 90千円 工具器具備品 91千円 計 427千円
※4 _____	※4 _____	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 79千円
※5 移転関連費用は当社の本社及び大阪工場並びに連結子会社である日東精機㈱の集約化に伴う費用であります。	※5 _____	※5 移転関連費用は当社の本社及び大阪工場並びに連結子会社である日東精機㈱の集約化に伴う費用であります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
※6 ——	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>43,089千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>3,411千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>46,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地及び建物については、連結子会社である日東精機㈱の活動拠点でありましたが、当社の本社及び大阪工場並びに日東精機㈱を集約したことにより現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	兵庫県 神戸市	43,089千円	遊休	建物	兵庫県 神戸市	3,411千円	計			46,501千円	※6 ——
用途	種類	場所	金額															
遊休	土地	兵庫県 神戸市	43,089千円															
遊休	建物	兵庫県 神戸市	3,411千円															
計			46,501千円															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 686,731千円	現金及び預金 491,852千円	現金及び預金 568,035千円
有価証券 409千円	現金及び現金同等物 491,852千円	現金及び現金同等物 568,035千円
現金及び現金同等物 687,140千円		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>7,929</td> <td>29,142</td> <td>37,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>4,679</td> <td>18,631</td> <td>23,311</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>3,249</td> <td>10,510</td> <td>13,760</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	7,929	29,142	37,072	減価償却累 計額相当額	4,679	18,631	23,311	中間期末 残高相当額	3,249	10,510	13,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>7,929</td> <td>23,249</td> <td>31,179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>6,158</td> <td>18,716</td> <td>24,874</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>1,771</td> <td>4,533</td> <td>6,304</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	7,929	23,249	31,179	減価償却累 計額相当額	6,158	18,716	24,874	中間期末 残高相当額	1,771	4,533	6,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>7,929</td> <td>29,142</td> <td>37,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>5,419</td> <td>21,620</td> <td>27,039</td> </tr> <tr> <td>期末 残高相当額</td> <td>2,510</td> <td>7,521</td> <td>10,032</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	7,929	29,142	37,072	減価償却累 計額相当額	5,419	21,620	27,039	期末 残高相当額	2,510	7,521	10,032
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	7,929	29,142	37,072																																															
減価償却累 計額相当額	4,679	18,631	23,311																																															
中間期末 残高相当額	3,249	10,510	13,760																																															
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	7,929	23,249	31,179																																															
減価償却累 計額相当額	6,158	18,716	24,874																																															
中間期末 残高相当額	1,771	4,533	6,304																																															
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	7,929	29,142	37,072																																															
減価償却累 計額相当額	5,419	21,620	27,039																																															
期末 残高相当額	2,510	7,521	10,032																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,550千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,906千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,456千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,550千円		1年超	6,906千円		合計	14,456千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,904千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,001千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,906千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,904千円		1年超	3,001千円		合計	6,906千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,599千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,099千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,698千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,599千円		1年超	4,099千円		合計	10,698千円																						
1年以内	7,550千円																																																	
1年超	6,906千円																																																	
合計	14,456千円																																																	
1年以内	3,904千円																																																	
1年超	3,001千円																																																	
合計	6,906千円																																																	
1年以内	6,599千円																																																	
1年超	4,099千円																																																	
合計	10,698千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,071千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,825千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>138千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,071千円		減価償却費 相当額	3,825千円		支払利息相当額	138千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,863千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,727千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,863千円		減価償却費 相当額	3,727千円		支払利息相当額	71千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,935千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>7,553千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>244千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,935千円		減価償却費 相当額	7,553千円		支払利息相当額	244千円																						
支払リース料	4,071千円																																																	
減価償却費 相当額	3,825千円																																																	
支払利息相当額	138千円																																																	
支払リース料	3,863千円																																																	
減価償却費 相当額	3,727千円																																																	
支払利息相当額	71千円																																																	
支払リース料	7,935千円																																																	
減価償却費 相当額	7,553千円																																																	
支払利息相当額	244千円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)			前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	46,905	78,579	31,674	54,439	161,223	106,783	41,679	107,679	66,000
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	22,262	24,972	2,709	41,137	40,917	△220	52,254	58,605	6,350
計	69,167	103,552	34,384	95,577	202,140	106,563	93,933	166,284	72,350

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
中期国債ファンド	409	—	—
非上場株式	50,200	50,200	51,360
計	50,609	50,200	51,360

(注) その他有価証券で時価のある株式を当中間連結会計期間において243千円減損処理しております。
 なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関する試験装置及び計測装置の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	258,670	10,825	269,496
II 連結売上高(千円)	—	—	2,609,067
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	0.4	10.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、中国、台湾

その他の地域 : ロシア、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)						
1株当たり純資産額 173円21銭 1株当たり中間純利益 41円14銭	1株当たり純資産額 126円38銭 1株当たり中間純利益 11円61銭 当社は、平成17年12月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。	1株当たり純資産額 234円77銭 1株当たり当期純利益 59円90銭						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 86円61銭</td> <td>1株当たり純資産額 117円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 20円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益 29円95銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	1株当たり純資産額 86円61銭	1株当たり純資産額 117円38銭	1株当たり中間純利益 20円57銭	1株当たり当期純利益 29円95銭	
前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)							
1株当たり純資産額 86円61銭	1株当たり純資産額 117円38銭							
1株当たり中間純利益 20円57銭	1株当たり当期純利益 29円95銭							

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	307,468	196,682	476,887
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	307,468	196,682	459,587
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳(千円)			
利益処分による 役員賞与金	—	—	17,300
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	17,300
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,473,286	16,941,637	7,673,070

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成17年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年3月31日付で東洋ゴム工業(株)と大阪工場の土地及び建物の売却に係る不動産売買契約を締結しました。</p> <p>当該契約の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡資産 土地 1,315.16㎡ 建物 805.76㎡</p> <p>(2) 所在地 兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目3番6号</p> <p>(3) 譲渡価額 358,052千円</p> <p>(4) 引渡予定日 平成17年8月31日</p> <p>(5) 譲渡理由 当社の本社及び大阪工場並びに連結子会社である日東精機(株)の移転計画に伴い、遊休資産となる不動産を処分するものであります。</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記の固定資産の譲渡に伴い、当連結会計年度に固定資産売却益263,116千円を特別利益に計上する予定であります。</p>	<p>シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約の締結</p> <p>平成18年4月11日付で、事業拡大の資金及び運転資金に当てることを目的に、取引銀行5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>(1) 契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン契約</p> <p>(2) 融資枠設定額 10億円</p> <p>(3) 契約期間 平成18年4月11日から3年間</p> <p>(4) アレンジャー兼エージェン ト(株)みずほ銀行</p> <p>(5) 参加金融機関 (株)みずほ銀行 (株)近畿大阪銀行 (株)三井住友銀行 (株)南都銀行 (株)中国銀行</p>	<p>株式分割</p> <p>当社は、平成17年11月18日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年2月20日をもって平成17年12月31日(ただし、当日は、名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合で分割を行います。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 8,478,508株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="975 1059 1362 1312"> <thead> <tr> <th data-bbox="975 1059 1166 1126">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</th> <th data-bbox="1166 1059 1362 1126">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="975 1126 1166 1171">1株当たり 純資産額 68円67銭</td> <td data-bbox="1166 1126 1362 1171">1株当たり 純資産額 117円38銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="975 1171 1166 1216">1株当たり 当期純利益 19円72銭</td> <td data-bbox="1166 1171 1362 1216">1株当たり 当期純利益 29円95銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="975 1216 1166 1312">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td data-bbox="1166 1216 1362 1312">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	1株当たり 純資産額 68円67銭	1株当たり 純資産額 117円38銭	1株当たり 当期純利益 19円72銭	1株当たり 当期純利益 29円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)									
1株当たり 純資産額 68円67銭	1株当たり 純資産額 117円38銭									
1株当たり 当期純利益 19円72銭	1株当たり 当期純利益 29円95銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。									

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

自社開発したソフトウェアに係わる著作権侵害訴訟について

当社は、株式会社アイセル(以下、同社)に委託開発したソフトウェアが使用不能となった場合の事業リスクを踏まえ、当社にて独自に代替ソフトウェアの開発を開始し、平成16年1月頃より独自に自社開発したソフトウェアを組み込んだ製品を主要製品と位置づけ、販売活動を展開してまいりました。

こうした中、同社は、当社で開発したソフトウェアは同社が受託開発したソフトウェアの翻案であり、当社ソフトウェアを組み込んだ製品の販売がプログラム著作権侵害に該当する等と主張して、これらの製品の販売差し止め、50,000千円の損害賠償金の支払を主張した著作権侵害差止請求訴訟を平成16年8月5日付で東京地方裁判所に提起いたしました。

当該訴訟に関しては、同社に開発委託したソフトウェアの著作権は翻案権を含めて当社に譲渡されており、同社の請求を棄却するとの東京地方裁判所の第一審判決が平成17年3月23日になされましたが、同社がこの判決を不服として平成17年4月1日付で控訴したため、知的財産高等裁判所にて審理されておりましたところ、本控訴審は平成18年5月11日に結審し、後日、判決が言い渡される予定です。なお、本書提出日現在、判決日は未定です。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		648,266		460,043		528,242	
2 受取手形		753,444		827,579		766,612	
3 売掛金		1,288,613		1,533,883		1,236,127	
4 有価証券		409		—		—	
5 たな卸資産		740,061		519,208		552,266	
6 繰延税金資産		61,493		71,255		58,479	
7 その他の流動資産		33,462		37,160		25,598	
貸倒引当金		△1,300		△1,400		△1,200	
流動資産合計		3,524,450	51.5	3,447,731	50.4	3,166,127	48.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	158,237		877,711		926,164	
(2) 土地	※2	1,620,767		1,551,721		1,551,721	
(3) 建設仮勘定	※2	723,962		10,064		—	
(4) その他の 有形固定資産		84,389		309,692		204,819	
有形固定資産合計		2,587,357	37.9	2,749,190	40.2	2,682,705	41.1
2 無形固定資産		108,731	1.6	74,099	1.1	107,937	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	153,752		252,340		217,644	
(2) 繰延税金資産		184,616		44,175		79,655	
(3) その他の投資		279,089		270,672		264,983	
投資その他の 資産合計		617,457	9.0	567,188	8.3	562,283	8.6
固定資産合計		3,313,546	48.5	3,390,478	49.6	3,352,927	51.4
資産合計		6,837,996	100.0	6,838,209	100.0	6,519,054	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		858,239		886,754		749,033	
2 買掛金		335,900		345,829		257,964	
3 短期借入金	※2	1,320,000		580,000		1,060,000	
4 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	212,852		154,752		176,552	
5 1年以内償還予定 の社債		200,000		400,000		300,000	
6 未払法人税等		192,000		142,000		47,000	
7 製品保証引当金		22,250		28,000		24,000	
8 その他の流動負債	※5	441,435		316,988		334,214	
流動負債合計		3,582,677	52.4	2,854,325	41.8	2,948,763	45.2
II 固定負債							
1 社債		450,000		550,000		150,000	
2 長期借入金	※2	1,119,306		964,554		1,038,530	
3 退職給付引当金		256,724		149,050		238,259	
4 役員退職慰労引当金		190,550		—		195,401	
5 その他の固定負債		11,000		231,647		11,000	
固定負債合計		2,027,580	29.6	1,895,251	27.7	1,633,190	25.1
負債合計		5,610,258	82.0	4,749,576	69.5	4,581,954	70.3
(資本の部)							
I 資本金		251,817	3.7	464,817	6.8	464,817	7.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		249,763		557,563		557,563	
資本剰余金合計		249,763	3.7	557,563	8.1	557,563	8.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		24,500		24,500		24,500	
2 固定資産圧縮積立金		—		113,071		—	
3 中間(当期) 未処分利益		681,378		867,942		848,348	
利益剰余金合計		705,878	10.3	1,005,514	14.7	872,848	13.4
IV その他有価証券 評価差額金		20,458	0.3	63,405	0.9	43,048	0.7
V 自己株式		△179	△0.0	△2,667	△0.0	△1,177	△0.0
資本合計		1,227,738	18.0	2,088,632	30.5	1,937,100	29.7
負債及び資本合計		6,837,996	100.0	6,838,209	100.0	6,519,054	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,868,000	100.0		2,606,502	100.0		5,084,466	100.0
II 売上原価			1,793,696	62.5		1,751,772	67.2		3,515,296	69.1
売上総利益			1,074,304	37.5		854,730	32.8		1,569,170	30.9
III 販売費及び一般管理費			492,452	17.2		493,671	18.9		1,014,672	20.0
営業利益			581,851	20.3		361,059	13.9		554,497	10.9
IV 営業外収益	※1		47,261	1.7		82,526	3.1		114,154	2.3
V 営業外費用	※2		33,773	1.2		36,610	1.4		84,114	1.7
経常利益			595,338	20.8		406,975	15.6		584,537	11.5
VI 特別利益	※3		41,521	1.4		9,824	0.4		276,367	5.4
VII 特別損失	※4		141,757	4.9		60,420	2.3		123,595	2.4
税引前中間(当期) 純利益			495,102	17.3		356,379	13.7		737,309	14.5
法人税、住民税 及び事業税		177,397				134,025			160,036	
法人税等調整額		26,408	203,806	7.1	8,847	142,872	5.5	119,007	279,043	5.5
中間(当期)純利益			291,295	10.2		213,506	8.2		458,265	9.0
前期繰越利益			390,083			654,435			390,083	
中間(当期) 未処分利益			681,378			867,942			848,348	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置 5年～11年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 定額法によっております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度改革の一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額はその他の固定負債に振り替えております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ———</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内部規程である経理規程に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p>		<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内部規程である経理規程に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
———	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	———

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 465,732千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 556,442千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 459,063千円</p>																										
<p>※2 担保に供している資産 短期借入金1,280,000千円、 1年以内返済予定の長期借入金212,852千円、長期借入金1,119,306千円、受取手形割引高117,570千円及び関係会社(日東精機㈱)に対する債務保証27,426千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>158,237千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,620,767千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>444,947千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,028千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,225,980千円</td> </tr> </table> <p>上記の建設仮勘定は平成17年2月3日付で購入した大阪市西淀川区竹島の建物であり、当中間会計期間末現在では改装工事中で事業の用に供していないものであります。</p>	建物	158,237千円	土地	1,620,767千円	建設仮勘定	444,947千円	投資有価証券	2,028千円	計	2,225,980千円	<p>※2 担保に供している資産 短期借入金560,000千円、1年以内返済予定の長期借入金154,752千円、長期借入金964,554千円、受取手形割引高149,205千円及び関係会社(日東精機㈱)に対する債務保証44,509千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>877,711千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,551,721千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,852千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,433,285千円</td> </tr> </table>	建物	877,711千円	土地	1,551,721千円	投資有価証券	3,852千円	計	2,433,285千円	<p>※2 担保に供している資産 短期借入金1,060,000千円、1年以内返済予定の長期借入金176,552千円、長期借入金1,038,530千円及び関係会社(日東精機㈱)に対する債務保証27,507千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>926,164千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,551,721千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,480,774千円</td> </tr> </table>	建物	926,164千円	土地	1,551,721千円	投資有価証券	2,888千円	計	2,480,774千円
建物	158,237千円																											
土地	1,620,767千円																											
建設仮勘定	444,947千円																											
投資有価証券	2,028千円																											
計	2,225,980千円																											
建物	877,711千円																											
土地	1,551,721千円																											
投資有価証券	3,852千円																											
計	2,433,285千円																											
建物	926,164千円																											
土地	1,551,721千円																											
投資有価証券	2,888千円																											
計	2,480,774千円																											
<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>日東精機㈱の借入金</td> <td>17,505千円</td> </tr> <tr> <td>日東精機㈱の割引手形</td> <td>9,921千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,426千円</td> </tr> </table>	日東精機㈱の借入金	17,505千円	日東精機㈱の割引手形	9,921千円	計	27,426千円	<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>日東精機㈱の借入金</td> <td>7,509千円</td> </tr> <tr> <td>日東精機㈱の割引手形</td> <td>37,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,509千円</td> </tr> </table>	日東精機㈱の借入金	7,509千円	日東精機㈱の割引手形	37,000千円	計	44,509千円	<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>日東精機㈱の借入金</td> <td>12,507千円</td> </tr> <tr> <td>日東精機㈱の割引手形</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,507千円</td> </tr> </table>	日東精機㈱の借入金	12,507千円	日東精機㈱の割引手形	15,000千円	計	27,507千円								
日東精機㈱の借入金	17,505千円																											
日東精機㈱の割引手形	9,921千円																											
計	27,426千円																											
日東精機㈱の借入金	7,509千円																											
日東精機㈱の割引手形	37,000千円																											
計	44,509千円																											
日東精機㈱の借入金	12,507千円																											
日東精機㈱の割引手形	15,000千円																											
計	27,507千円																											
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 117,570千円 受取手形裏書譲渡高 4,660千円</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 149,205千円</p>	<p>4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 551千円</p>																										
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しい為、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 ———</p>																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 517千円 受取配当金 6,421千円 有価証券 売却益 12,050千円 賃貸収入 16,083千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 664千円 受取配当金 6,544千円 有価証券 売却益 4,315千円 賃貸収入 51,786千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,218千円 受取配当金 8,348千円 有価証券 売却益 11,903千円 賃貸収入 67,437千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,236千円 社債利息 4,969千円 手形売却損 1,374千円 為替差損 6,783千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,753千円 社債利息 3,846千円 社債発行費 6,689千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,537千円 社債利息 10,263千円 手形売却損 2,390千円 上場関連 費用 12,439千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 14,700千円 退職給付 引当金戻入益 26,749千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証 券売却益 9,824千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 14,800千円 固定資産 売却益 256,131千円 退職給付 引当金戻入益 5,364千円
※4 特別損失の主要項目 移転関連費用 141,757千円 なお、移転関連費用は当社の 本社及び大阪工場の集約化に 伴う費用であります。	※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 40,176千円 過年度ライ センス料 20,000千円	※4 特別損失の主要項目 移転関連費用 123,310千円 なお、移転関連費用は当社の 本社及び大阪工場の集約化に 伴う費用であります。
5 減価償却実施額 有形固定資産 16,284千円 無形固定資産 50,199千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 98,146千円 無形固定資産 24,827千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 98,259千円 無形固定資産 76,475千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>他の有形固定資産(工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,929</td> <td>29,142</td> <td>37,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,679</td> <td>18,631</td> <td>23,311</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,249</td> <td>10,510</td> <td>13,760</td> </tr> </tbody> </table>		他の有形固定資産(工具器具備品) (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	29,142	37,072	減価償却累計額相当額	4,679	18,631	23,311	中間期末残高相当額	3,249	10,510	13,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>他の有形固定資産(工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,929</td> <td>23,249</td> <td>31,179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,158</td> <td>18,716</td> <td>24,874</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,771</td> <td>4,533</td> <td>6,304</td> </tr> </tbody> </table>		他の有形固定資産(工具器具備品) (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	23,249	31,179	減価償却累計額相当額	6,158	18,716	24,874	中間期末残高相当額	1,771	4,533	6,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>他の有形固定資産(工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,929</td> <td>29,142</td> <td>37,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,419</td> <td>21,620</td> <td>27,039</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,510</td> <td>7,521</td> <td>10,032</td> </tr> </tbody> </table>		他の有形固定資産(工具器具備品) (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	29,142	37,072	減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039	期末残高相当額	2,510	7,521	10,032
	他の有形固定資産(工具器具備品) (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	7,929	29,142	37,072																																															
減価償却累計額相当額	4,679	18,631	23,311																																															
中間期末残高相当額	3,249	10,510	13,760																																															
	他の有形固定資産(工具器具備品) (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	7,929	23,249	31,179																																															
減価償却累計額相当額	6,158	18,716	24,874																																															
中間期末残高相当額	1,771	4,533	6,304																																															
	他の有形固定資産(工具器具備品) (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	7,929	29,142	37,072																																															
減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039																																															
期末残高相当額	2,510	7,521	10,032																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,456千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,550千円	1年超	6,906千円	合計	14,456千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,904千円	1年超	3,001千円	合計	6,906千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,599千円	1年超	4,099千円	合計	10,698千円																														
1年以内	7,550千円																																																	
1年超	6,906千円																																																	
合計	14,456千円																																																	
1年以内	3,904千円																																																	
1年超	3,001千円																																																	
合計	6,906千円																																																	
1年以内	6,599千円																																																	
1年超	4,099千円																																																	
合計	10,698千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,071千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,825千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>138千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,071千円	減価償却費相当額	3,825千円	支払利息相当額	138千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,863千円	減価償却費相当額	3,727千円	支払利息相当額	71千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>244千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,935千円	減価償却費相当額	7,553千円	支払利息相当額	244千円																														
支払リース料	4,071千円																																																	
減価償却費相当額	3,825千円																																																	
支払利息相当額	138千円																																																	
支払リース料	3,863千円																																																	
減価償却費相当額	3,727千円																																																	
支払利息相当額	71千円																																																	
支払リース料	7,935千円																																																	
減価償却費相当額	7,553千円																																																	
支払利息相当額	244千円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)						
1株当たり純資産額 164円28銭 1株当たり中間純利益 38円98銭	1株当たり純資産額 123円29銭 1株当たり中間純利益 12円60銭 当社は、平成17年12月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。	1株当たり純資産額 226円60銭 1株当たり当期純利益 57円47銭						
	<table border="1"><thead><tr><th>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</th><th>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 82円14銭</td><td>1株当たり純資産額 113円30銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 19円48銭</td><td>1株当たり当期純利益 28円74銭</td></tr></tbody></table>	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	1株当たり純資産額 82円14銭	1株当たり純資産額 113円30銭	1株当たり中間純利益 19円48銭	1株当たり当期純利益 28円74銭	
前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)							
1株当たり純資産額 82円14銭	1株当たり純資産額 113円30銭							
1株当たり中間純利益 19円48銭	1株当たり当期純利益 28円74銭							

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	291,295	213,506	458,265
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	291,295	213,506	440,965
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による 役員賞与金	—	—	17,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,300
普通株式の期中平均株式数(株)	7,473,286	16,941,637	7,673,070

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成17年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年3月31日付で東洋ゴム工業(株)と大阪工場の土地及び建物の売却に係る不動産売買契約を締結しました。</p> <p>当該契約の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡資産 土地 1,315.16㎡ 建物 805.76㎡</p> <p>(2) 所在地 兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目3番6号</p> <p>(3) 譲渡価額 358,052千円</p> <p>(4) 引渡予定日 平成17年8月31日</p> <p>(5) 譲渡理由 当社の本社及び大阪工場並びに連結子会社である日東精機(株)の移転計画に伴い、遊休資産となる不動産を処分するものであります。</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記の固定資産の譲渡に伴い、当事業年度に固定資産売却益263,116千円を特別利益に計上する予定であります。</p>	<p>シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約の締結</p> <p>平成18年4月11日付で、事業拡大の資金及び運転資金に当てることを目的に、取引銀行5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>(1) 契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン契約</p> <p>(2) 融資枠設定額 10億円</p> <p>(3) 契約期間 平成18年4月11日から3年間</p> <p>(4) アレンジャー兼エージェント (株)みずほ銀行</p> <p>(5) 参加金融機関 (株)みずほ銀行 (株)近畿大阪銀行 (株)三井住友銀行 (株)南都銀行 (株)中国銀行</p>	<p>株式分割</p> <p>当社は、平成17年11月18日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年2月20日をもって平成17年12月31日(ただし、当日は、名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合で分割を行います。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 8,478,508株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="970 1055 1362 1312"> <thead> <tr> <th data-bbox="970 1055 1166 1122">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</th> <th data-bbox="1166 1055 1362 1122">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="970 1122 1166 1160">1株当たり 純資産額 65円29銭</td> <td data-bbox="1166 1122 1362 1160">1株当たり 純資産額 113円30銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="970 1160 1166 1198">1株当たり 当期純利益 19円57銭</td> <td data-bbox="1166 1160 1362 1198">1株当たり 当期純利益 28円74銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="970 1198 1166 1312">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td data-bbox="1166 1198 1362 1312">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	1株当たり 純資産額 65円29銭	1株当たり 純資産額 113円30銭	1株当たり 当期純利益 19円57銭	1株当たり 当期純利益 28円74銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)									
1株当たり 純資産額 65円29銭	1株当たり 純資産額 113円30銭									
1株当たり 当期純利益 19円57銭	1株当たり 当期純利益 28円74銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。									

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

自社開発したソフトウェアに係わる著作権侵害訴訟について

当社は、株式会社アイセル(以下、同社)に委託開発したソフトウェアが使用不能となった場合の事業リスクを踏まえ、当社にて独自に代替ソフトウェアの開発を開始し、平成16年1月頃より独自に自社開発したソフトウェアを組み込んだ製品を主要製品と位置づけ、販売活動を展開してまいりました。

こうした中、同社は、当社で開発したソフトウェアは同社が受託開発したソフトウェアの翻案であり、当社ソフトウェアを組み込んだ製品の販売がプログラム著作権侵害に該当する等と主張して、これらの製品の販売差し止め、50,000千円の損害賠償金の支払を主張した著作権侵害差止請求訴訟を平成16年8月5日付で東京地方裁判所に提起いたしました。

当該訴訟に関しては、同社に開発委託したソフトウェアの著作権は翻案権を含めて当社に譲渡されており、同社の請求を棄却するとの東京地方裁判所の第一審判決が平成17年3月23日になされましたが、同社がこの判決を不服として平成17年4月1日付で控訴したため、知的財産高等裁判所にて審理されておりましたところ、本控訴審は平成18年5月11日に結審し、後日、判決が言い渡される予定です。なお、本書提出日現在、判決日は未定です。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
近畿財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月10日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年3月31日付で東洋ゴム工業株式会社と大阪工場の土地及び建物の売却に係る不動産売買契約を締結し、平成17年8月31日に引渡す予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月23日

I MV株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月10日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、I MV株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年3月31日付で東洋ゴム工業株式会社と大阪工場の土地及び建物の売却に係る不動産売買契約を締結し、平成17年8月31日に引渡す予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月23日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、I MV株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。